

新型コロナウイルス対応支援助成 事業計画

申請事業名(主)	コロナ禍における若者向け緊急就労支援
申請事業名(副)	支援のアクセシビリティ向上と安定就労に向けて

入力数 主 18 字 副 20 字

申請資金分配団体名	認定特定非営利活動法人 育て上げネット
-----------	---------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	2019年度資金分配団体(通常枠)に採択	2020年度資金分配団体(通常枠)に採択	✓	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	2021年度資金分配団体(通常枠)に申請/採択	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	2019年度実行団体(通常枠)に採択	2020年度実行団体(通常枠)に採択		2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	2021年度実行団体(通常枠)に申請/採択	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	採択歴なし					

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野	
✓	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	
	✓	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	✓	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
✓	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	
	✓	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
✓	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	
	✓	2)-④働くことが困難な人への支援
	✓	2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
	✓	3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	✓	3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	
------------------------	--

入力数 0 字

実施期間	2021年7月 ~ 2022年9月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	コロナ禍の影響により経済的困難に直面している若者。 特に15歳から39歳で、就労に関する困難に直面している若者たちを最終受益者として想定する。	事業対象者人数	500名 ※上記人数の説明についてはⅢ(4)に記載
------	-------------------	--------	--	-------------------------	--	---------	------------------------------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	認定特定非営利活動法人 育て上げネットは、すべての若者が社会参加の機会を獲得し、「働く」と「働き続ける」を実現できる社会をビジョンに掲げています。「若者と社会をつなぐ」をミッションに、若者が安心を実感し、挑戦できる関係性ある場の提供と、広く社会全体で若者を応援する土壌を作っています。様々な困難に直面する若者に対して、社会全体でサポートしていくための活動が、社会全体をより良くしていくための「社会投資」であるという認識のもと、活動を展開しています。
(2)申請団体の概要・事業内容等	育て上げネットは2004年から活動を開始し、現在は正規職員および非常勤職員併せて約120名のスタッフが活動しています。団体の活動は、当事者支援としての「若者就労支援」、支え手・担い手を増やす「支援基盤強化」、民間企業や行政との連携による社会の支援リソースを拡充する「生態系創出」の3つの観点から構成されています。 具体的な活動としては、若者の就労支援プログラム「ジョブトレ」、保護者をサポートする「子どもの将来相談窓口「結」」、学生を対象とした教育支援事業などを行っています。 また、若者のITスキル向上を目的として日本マイクロソフト社と連携した「Global Skills Initiative」や新生銀行と連携した金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」などの企業連携事業、各地の自治体の若者支援に関わる受託事業等の行政連携事業などを実施しています。

II. 事業の背景・社会課題

(課題①) 新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>(課題①) コロナ禍による若年層の就労状況の悪化、経済的困難の深刻化</p> <p>総務省によれば、若者の失業率は他の年代と比較して高い(15~19歳：4.7%、20~24歳：4.9%、25~29歳：4.5%)。失業率の上昇幅も大きい。</p> <p>また、緊急事態宣言等により飲食業等のサービスの雇用吸収力が失われ、学生アルバイト者数はコロナ禍以前と比較して50%近い落ち込みを記録する等、就労環境は非常に厳しく、経済的困難も深刻化している。</p> <p>(解決の方向性) 就労支援の強化、企業とのマッチング機能の充実</p> <p>アルバイトや雇止めにより働けなくなった若者は、同様の業種・職種での働き口を探す傾向があるが、主要な受け皿であったサービス業の雇用状況は今後も厳しいと予想される。一方、IT関連職種等は人材ニーズが旺盛である。若者が安定就労していくために、就労環境の変化を踏まえた支援強化と、受け入れる企業との接点作りが重要。</p> <p>(課題②) 支援団体のリモート支援体制整備の遅れ</p> <p>支援団体はコロナ禍前の対面重視の支援を引きずっている。リモート支援の環境が未整備である等の理由で、若者との接点を作れずにいる団体も多い。</p> <p>(解決の方向性) 支援団体がリモートでの支援を実装し、若者がそれを選択肢の一つとして利用できる支援環境の整備</p> <p>支援団体が、若者を一人でも多く支援できるよう、リモート支援に必要なハード(通信環境、デバイス、場所等)、ソフト(支援員のスキル・マインド、社内規定・ルール等)両面を整備していくことが必要。</p> <p>これらの環境を整備し、若者が就労を通じて社会参画できるような支援を行っていくことが重要。</p> <p>なお、2020年度助成で実施している若者への就労支援と地域課題解決を目的とした「キャッシュフォローワーク2020」では、オンラインを交えた支援の有用性が確認されたとともに、リモート支援を実装できていない団体が散見された。</p>
--------------------------------	---

III.申請事業

(1)申請事業の概要
<p>本事業では、失業やシフト減少による経済状況の悪化など、仕事の側面で生活の危機に瀕している若者（概ね15～39歳）を地域で支えている団体が、支援環境整備・拡張を通じて若者を安定就労に繋げることを目的とする。事業は、①若者に対する就労支援（日本マイクロソフト・リクルート社等の事業者と連携した職業訓練コンテンツの提供、企業とのマッチング支援等）活動の強化および②オンライン支援の導入による支援へのアクセシビリティ向上（オンラインでも支援できる環境の整備、組織内の規定やルール整備等）に関する活動に対して、資金提供および伴走支援を行う。</p> <p>①、②両方を組み合わせることで、就労支援の実効性を高めることを目指す。</p>

入力数 300 字

(2)活動(資金支援)(実行団体の活動想定)	時期
選考（一次選考（書類の取り揃え状況の確認）→二次選考（書類審査。事務局による実行可能性の確認）→三次選考（プレゼンテーション。有識者による事業評価委員会による評価））に当たっては、就労支援の充実・強化につながる事業を積極的に支援することで成果の最大化を図る	2021年7月～8月
採択後、JANPIAの規定およびガイドラインに準拠する形で助成金に係る書面の取り交わしを行う	2021年9月～10月
助成金の提供（1回目）	2021年10月～11月
事業前半部分の支出状況の確認と助成金の提供（2回目）	2022年3月～4月
支出状況・精算状況の確認	2021年10月～2022年9月
精算報告（事業終了時）	2022年8月～9月

(3)活動(資金分配団体による伴走支援)	時期
<p>①就労支援の強化、企業とのマッチング機能の充実</p> <p>1) 就労支援のアウトプット・アウトカム指標の設定、調査設計支援、調査結果の分析等のサポート</p> <p>2) 就労支援のコンテンツ強化に関わるアドバイス、リソース提供（日本マイクロソフト社等と協働で開発した就労支援プログラムの提供）</p> <p>3) 実行団体スタッフの現場ニーズを踏まえた各種トレーニング機会の提供</p> <p>4) 支援団体間のネットワーク構築（事業実施団体の課題解決と相互理解のための勉強会等の開催）</p>	<p>①に関する活動</p> <p>2021年10月～2022年9月</p>
<p>②支援のアクセシビリティ向上</p> <p>1) 支援環境の整備（ハード面・・・デバイス発注・設置、通信環境整備等）に関わるテクニカルサポート</p> <p>2) 支援環境の整備（ソフト面・・・リモート支援を運用するための個人情報の取り扱い規定、労務管理ルール等）についてのサポート</p>	<p>②に関する活動</p> <p>2021年10月～2021年12月</p>
<p>③その他の活動</p> <p>1) 実施団体の活動内容、成果に関する情報発信</p> <p>2) 成果とりまとめサポート</p> <p>3) 団体運営・経営に関する助言</p>	<p>③に関する活動</p> <p>1)・3)については適宜実施</p> <p>2)については2022年8月～9月を想定</p>

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>①500名の若者に対する就労支援の実施</p> <p>②上記のうち、200名を安定就労に繋げる</p> <p>③若者を支援する10団体の支援アクセシビリティが向上し、それまで支援に繋がっていなかった若者に支援を届ける</p>	<p>①就労支援参加者数</p> <p>②就労者数</p> <p>③支援メニューの組成および提供実績</p>	<p>測定基準を資金分配団体と実行団体において協議したうえで、測定基準を確定し、資金分配団体による定期的な伴走支援を通じて、実行団体の成果を把握する。</p>	<p>①500名</p> <p>②200名</p> <p>③10団体それぞれに新たな支援メニューが組成され、これまで支援できていなかった若者に支援が届いている状態</p>	2022年8月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>若者支援団体がアクセシビリティを向上させることにより、多くの若者に会出することができ、かつ安定就労を実現できる状態。また、事業を通じて培ったネットワークやノウハウを元に、持続的に事業が拡大している状態。</p>

入力数 101 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体	(2)1実行団体当たり助成金額	1000万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>就労支援NPO、地域の人材育成系NPOに対する情報発信、各地の「子ども・若者支援地域協議会」との連携</p> <p>厚生労働省を通じた「生活困窮者自立支援制度にかかる事業および地域若者サポートステーション事業」等の受託団体への案内</p> <p>SNSを通じた情報発信、プレスリリース等による周知広報</p>		
(4)予定する審査方法	<p>一次選考（書類）、事務局による二次選考（提案内容の確認・実行可能性の確認）を経て、三次選考（プレゼンテーション・有識者による事業評価委員会による評価）</p> <p>事務局による二次選考では、実行団体の既存事業や助成事業の応募状況、本事業の実行体制について必要に応じて確認し、実行可能性の観点からスクリーニングを行う。三次選考は外部有識者を中心とした第三者による選考を実施する。</p>		

V. 事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>〇〇〇〇 (理事長。全国への情報発信。事業全体の統括。JANPIAへのアカウントビリティ対応)</p> <p>〇〇〇〇 (執行役員。本事業の設計、事業進捗管理。本事業へのフルタイム対応を予定。)</p> <p>〇〇〇〇 (若年支援事業担当。元人材系企業勤務経験あり。実施団体の伴走支援に対応。)</p> <p>〇〇〇〇 (若年支援事業担当。社会人向けビジネススクール創設や事務局業務の設計・運営業務全般に携わる。若者向けの就職・転職・キャリア支援の経験も豊富。本事業では実施団体の伴走支援に対応。)</p> <p>〇〇〇〇 (若年支援事業担当。シンクタンクで若者支援に関する調査研究に従事、事務局業務・伴走支援実績多数。本事業では伴走支援メンバーのサポートに対応)</p> <p>〇〇〇〇 (システム担当。大手ITベンダー勤務を経て現職。非営利活動団体へのテクニカルサポート等の支援業務に従事。本事業では実施だ単体に対するICT面での伴走支援に対応。)</p> <p>〇〇〇〇 (PR担当。団体の広報活動の責任者として関連活動を主管。本事業の対外情報発信に対応)</p> <p>〇〇〇〇 (総務経理担当。本事業実施に係るバックオフィス業務に対応)</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>日本マイクロソフト社等：協働事業である「Global Skills Initiative」プロジェクトで組成したプログラミング学習コンテンツ等を実施団体に共有することで、ICT関連の就労支援を充実させる</p> <p>リクルート社等：就労支援の出口部分（就労マッチング）で連携。面接ノウハウ提供、実際の採用・雇用の受け皿として紹介</p> <p>GOB Incubate on Partners：支援対象者の中で起業を考えている若者がいた場合の紹介先として想定。若者の起業支援コンテンツを提供</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の再拡大が生じる事態を考慮し、資金分配団体によるサポートはオンラインでの提供も可能な体制を組む。</p> <p>リモート支援に対応しきれない団体が出てきた場合であっても、丁寧なコミュニケーションと継続的なサポートを通じて、本プロジェクトの目標達成に貢献いただけるよう伴走する。</p>

VI. 関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>①新型コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 ✓</p>	<p>無</p>	<p>有の場合 その詳細</p>	<p>新型コロナウイルス対応支援助成（2020年度）</p>
<p>本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。</p>	<p>無 ✓</p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>		
<p>本申請事業以外の事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有</p>	<p>無 ✓</p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>②-1その他、助成金等の分配の実績</p>				
<p>若者UPプロジェクト：ITスキル講習を通じて子ども・若者の可能性を広げることが目的として2010年から2018年まで実施。育て上げネットは中間支援団体として、全国の若者支援団体（約40団体）に対して物品提供および資金提供を行った。本事業ののべ受益者数は約5万人。本事業は2018年に厚生労働省に事業譲渡され、現在は全国で提供されている。</p>				
<p>Global Skills Initiative：若者UPプロジェクトの後継事業として、日本マイクロソフト社等と連携し、コロナ禍による影響を受けた若者等に対するプログラミングスキルやICTスキルの向上を目的とした学習機会を提供。2020年から事業を開始。育て上げネットは中間支援団体として、事業全体の進捗管理、支援団体（10団体）に対して、各種リソースの再分配を担当。</p>				
<p>休眠預金等活用事業：REEP共創財団とコンソーシアムを組成し、キャッシュフローワークの手法を活用し、若者を対象とした職業訓練機会およびを提供。13団体に対して1億7千万円を助成。本事業で全国の支援団体の活動を支援する中で、支援へのアクセシビリティの重要性和、オンライン支援の有用性が示唆された。</p>				
<p>②-2前年度に助成した団体数</p>	<p>23</p>	<p>②-3前年度の助成総額</p>	<p>約2億円</p>	
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</p>				
<p>調査研究：立命館大学、東京工業大学と協働し、若年無業者白書を刊行。若者の実態や支援必要性について広く取りまとめ情報発信を行っている</p>				
<p>他団体との連携・マッチング：日本マイクロソフト社等との連携事業である若者UPプロジェクト、Global Skills Initiativeなどの実績を有する。また、ソフトウェア開発で若者を積極的に採用しているデジタルハーツ社と連携して、プログラムのバグ発見を題材とした「バグトレ」事業を実施。その他、西友、リクルート、新生銀行等との支援プログラムの協働開発、提供実績を有する。</p>				
<p>伴走支援の実績：上述の若者UPプロジェクト、Global Skills Initiativeでは、全国の支援団体に対する伴走支援を行っている。また、REEP共創財団とコンソーシアムを組んで実施している「Cash for Work2020」では全国13の団体に対する伴走支援を行っている。</p>				
<p>事業事例等：冒頭に記載した自主事業の他、地域若者サポートステーション事業および地方自治体の若者支援事業の受託等、行政との連携事業も数多く実施している。</p>				